

ります。また、自分のお金のことは自分で考え自分で責任を持つということが求められる時代になってきているということです。われわれ証券会社は、過去に不祥事を何回か起したり、過去の営業姿勢に問題があったといったことから、あまりいいイメージをお持ちでない方も多いかと思えます。しかしながら、今申し上げました時代の変化の中で、果たすべき役割は非常に大きくなってきています。社会貢献を第一に考え、日本経済の回復、発展に少しでも寄与していきたいという意気込みで頑張っているところがございます。函館支店と致しましても、函館のため、函館の人達のために何ができるか、それを追及していきたいと思っていますので、今後ともいろいろとご指導いただければと思っています。

話の性格上固い話になって恐縮でございましたが、以上で私のお話を終わらせていただきたいと思います。

(会報担当者：増山 正 委員長)

学校法人
函館大谷学園 〒041-0852 北海道函館市明治1-2-3 TEL(0138)51-5614 FAX(0138)52-6494
HPアドレス <http://www.hakodate-otani.ac.jp>

函館大谷高等学校 〒041-0852 北海道函館市明治1-2-3 TEL(0138)52-1834

函館大谷女子短期大学 〒041-0852 北海道函館市明治1-2-3 TEL(0138)51-1786

函館大谷女子短期大学附属 大野幼稚園 〒041-1242 北海道亀田郡大野町市道506-8 TEL(0138)77-9275

函館大谷女子短期大学附属幼稚園 〒041-0851 北海道函館市本通2丁目18-6 TEL(0138)56-1038

(広告掲載：藤野 明信 幹事)

◎ 8月22日出席報告

会 員	56名	出席率対象会員	54名
		出席規定免除会員	2名
当日出席	36名	当日欠席	17名
他クラブ出席	11名	出席合計	47名
出席率	88.68%		

・テレフォンサービス(例会移動案内)電話 23 - 2377 番

次回・9月26日
プログラム
「ガバナー公式訪問」



The Weekly Report of Hakodate North R.C.

函館北ロータリークラブ会報

2001~2002年度 国際ロータリーテーマ
国際ロータリー会長 リチャード D. キング

人類が私たちの仕事
MANKIND IS OUR BUSINESS

藪下 義晴 会長テーマ 『楽しみと親しみのある出逢い・そして感動』



9月5日卓話 太田 博史氏

《第1840回例会》 第10号 9月16日(日)

本日のプログラム

「函館大谷高等学校
インターアクトクラブ発会式」

★会長 藪下 義晴 ★幹事 藤野 明信

例会場:函館国際ホテル 〒040-0064 函館市大手町5-10 TEL23-5151
例会日:毎週水曜日 12:30~13:30 事務局:函館市大手町5-10 ニチビル4F TEL23-3870

9月5日の記録

◎司 会 薮下 義晴 会長 ◎斉 唱 手に手つないで

◎ゲスト 野村證券(株)函館支店長 太田 博史 氏(函館東R.C.)

◎ビジター 函館R.C. 佐原正三君・川端久雄君・福田 功 君・平内靖彦君、
函館東R.C. 太田博史君、
函館五稜郭R.C. 長雄唯一君・川上 誠 君・後平幸太郎君

★9月誕生日 久保会員・山下(宣)会員(5日)、調 会員(19日)、斉藤会員(28日)

★9月結婚祝 山下(宣)会員(2日)、薮下会長(10日)、橋場会員(22日)、
阿部会員・木戸浦会員(25日)

◎会長報告 薮下 義晴 会長

○理事会報告(9/3実施分)

1. インターアクトクラブの認証式が9月16日12時より函館国際ホテルで行います。登録料は4,000円です。
2. 台湾へ義援金を送ることになりました。メンバー1人あたり2,000円です。ご協力お願い致します。

◎委員会報告

●交換学生委員会 石橋 輝夫 委員長

国際ロータリー第2510地区青少年委員会より、2002-03年の派遣学生の募集があります。期間は2002年8月より1学年間です。ロータリーの親善使節としてふさわしい高校生をご推薦いただくようお願いします。〆切は9月21日です。

◎幹事報告 藤野 明信 幹事

- 本日ご案内致しましたが、当クラブ19日の例会は16日に繰り上げて開催致します。又、次週の例会は早朝例会となっております。
- 今年度の地区大会の登録案内が来ております。10月27日・28日札幌パークホテルにおいて行われます。参加ご希望の会員は申込書にお名前をお書き込み下さい。
- 今月26日は岩城ガバナーの公式訪問です。10時から会長幹事懇談会、11時よりクラブアッセンブリー、12時30分より例会です。皆様のご出席をお願いいたします。

◎親睦活動委員会 成田 豊 委員長

ニコニコBOX投入報告

薮下 会長……結婚月です。

藤野幹事・小笠原会員・新 会員・大和会員・森 会員・緒方会員・南木会員
吉村会員・柴崎会員・阿相会員・成田会員・中川会員・小池会員・福井会員・
……月初めです。

二葉 会員……太田支店長をお迎えして。

阿部 会員……島田弁護士に御協力を。

山崎会員・粟飯原会員……BOXに協力。

久保 会員……今日誕生日です。

山下(宣)会員……花を頂きました。

◎卓話 「お金に関するあれこれ」 野村證券(株)函館支店長 太田 博史 氏
ご紹介いただきました野村證券函館支店の太田でございます。本日はこのような機会をお与えいただきまして大変光栄に存じております。大したお話しができるわけではありませんが、折角の機会でございますので、しっかりと勤めさせていたきたいと思っております。

私が転勤で函館に参りましたのは、99年4月でございますので、2年と5ヶ月くらいになります。野村に入社致しまして24年目になりますが、その間8回の転勤を経験しておりますので、この函館が9ヶ所目の勤務地であるわけです。これまで勤務致しました各地、それぞれに住めば都でございます、思い出深いところばかりであります。お世辞抜きでこの函館は最も好きな町です。ずっとお住まいの方にとりましては、あまりお感じにならないかとは思いますが、私のようにあっちこちを回ってきた者にとりましては、これほど素晴らしい町はない、というのが偽らざる実感でございます。食べ物おいしいとか、観光地が多いとか、いいゴルフ場やスキー場が近くにあるといったことだけでなく、まずもって私は函館の人々が好きです。函館の人々にはよそ者を受け入れる文化があると思っております。全国の地方都市に参りますとかなり排他的な地域もありますが、函館には異質な文化や、外からの人々を快く受け入れる、そのようなカルチャーがあるのではないかと考えています。それは私ののような転勤族にとりましては、大変ありがたいことだと感謝致しております。

函館には「肝胆会」という会がございます。肝臓の「肝」に胆嚢の「胆」と書きますので、要はみなで酒を飲む会ではあるわけですが、函館の単身赴任者の会という意味もございます。こちらのクラブですと、函館ハーバービューホテルの二葉社長さん、STVの高野局長さん、住友生命の田中支社長さんもそのメンバーでございます。函館に支店・支社・営業所などの出先機関のある企業や団体の異業種交流の会のようなものでございます。現在40名くらいの会員で月例会を開催致しております。言わば、よそものの集まりの会であるわけですが、常に話題になりますのは、函館は本当にいいところだということでございます。

私も、現在の立場で、微力ではありますが、何か函館のお役に立ちたいという一心で日々の業務に当たっているというところでございます。しかしながら、み

なさんもお感じのとおり、函館の経済の方も引き続き厳しい状況が続いております。各方面におじゃまさせていただいておりますが、ほとんど景気のいい話を聞くことがございません。確かに昨今の景気状況は、統計数字以上に厳しいというのが実態ではないかと思えます。しかし、私が申し上げたいことは、函館だけ厳しいということではない、ということであります。私共全国に125か店の支店網を有していますが、各支店との連絡の中で、いろいろと聞きますに、多かれ少なかれどこも似たような状況です。函館だけが特別悪い、ということは決してありません。むしろ、函館で金融の仕事に携わっていて感じますことは、地方都市の中では、かなり富裕な地域だということです。人口では旭川市より少ない函館ですが、預貯金を始めとした金融資産額におきましては、函館の方が多という統計となっています。つまり、これまでの蓄積ということでは、相対的に歴史のある地域ということで、厚いものがあるということです。銀行等の預金だけでも、道南地域には約1兆3千億円の残高があります。うち個人の預金残高が約1兆円、それに郵便貯金が推定で約6千億円。さらに、年金型の保険、信託等で6千億、有価証券が2800億円、それらを合計した個人金融資産の総額が2兆8千億円と推定されます。これをいかに有効に活かし、生きたお返しに、それを持って景気の回復にいかにか寄与させることができるか、これが一つの命題なんだろうと思っていますし、そこに私共のお役に立てる場があるんだろうと思っています。本日は、最近の金融事情などをご紹介しながら、そういったことをお考えいただく上でのヒントにさせていただければと思っています。

先程も申し上げましたように、景気が悪いということは紛れもない事実であるわけですが、私は日本はまだまだいくらでもやりようはあると思っています。何よりも、1400兆円の個人金融資産、これはアメリカに次いで世界第二位であるわけですが、これをいかに活性化させるか、このことが重要な決めてになると思っています。やはりお金は経済の血液と言われますように、経済活動のさまざまな局面で、スムーズに循環していかなければならないわけです。いくら日銀が量的緩和策を打って、通貨供給量を増やそうとしましても、増えた通貨が経済活動を活性化させなければ意味がないわけですね。個人の金融資産にしても、ただあるというだけでは何の意味もありません。それが新たな所得を産み出したり、消費が拡大してそれに伴って生産活動が拡大したり、また本当に資金を必要としている主体に有効に活かされなければ宝の持ち腐れというわけです。

今、個人のお金が動かない最大の要因は、やはり将来に対しての不安があるんだろうということですね。相対的にお金を持っているのはお年寄りと言われてます。確かに、日銀が発表しました世帯別貯蓄動向の統計を見ましても、平均的には1448万円の貯蓄があるということになってはいますが、60歳以上の家計では、1941万円となっており、20歳代の平均貯蓄額の5倍以上となっています。今の公的年金制度は世代間の相互扶助の基本精神にのっとって運営されていますが、要は、苦しい人達が裕福な人達にせせとお金を払っているという構図になっているわけです。そして、その貯蓄の多い高齢者世帯でサイフの紐を固く締めていますので、消費など活発になるはずはないわけです。

長引く超低金利も日本の個人金融資産を、事実上死に金にしている大きな要因です。金利の高かった時代では「金利生活者」という言葉がありました。1億円あって、それを8%で運用できれば、年間に税込みで800万円、税引きで640万

円、月にしますと53万円も利息が入ってきたわけです。悠々自適の生活が送れたわけですね。今の超低金利下ですと、仮に0.05%だとしますと、年にたったの5万円、手取りで4万円ですから、その差が歴然であるわけです。元金が100万円ですと、年に4~500円ですからね。

話は少し変わりますが、過去20年間、日本人を最も豊かにしてくれた金融商品はと言いますと、実は郵便局の定額貯金なんです。過去20年間に2度の郵貯ブームがありました。一度目は昭和55年です。この時定額貯金の金利は半年複利の7%です。1000万円頂きますと、平成2年の満期の時には約2000万円に戻ってきました。その間に円高不況などで金利は大きく下がっていたのですが、バブルの金融引締めにより、平成2年には再び高金利になっていたのです。そこで2回目の郵貯ブームになったわけですね。6.33%の半年複利でしたから、もしその時そのまま2000万円を預けることができたかと仮定しますと、満期を迎える2000年には約3700万円になっていたわけです。つまり、20年前の1000万円は、昨年満期の時点で3.7倍の3700万円にもなったわけですから、郵便貯金のファンは非常に多いわけです。現在郵便局を預入れ先に行っている世帯は2世帯に1世帯の割合になっています。昨年4月から今年の年末くらいまでが、高金利時代の定額貯金の満期が集中する時期であるわけですが、現在の金利は0.04%の半年複利となっていますから、この金利ですと10年間預けていても、1000万円が4万円くらいしか増えないというわけです。それでも郵貯の人気は根強いものがありまして、再預入れ率は50%を超えています。郵便局は1000万円以上の預け入れができないということになっていますので、超える部分を返金してこの率ですから、相変わらず根強い人気があるということです。

そもそも、日本人は預貯金が好きです。個人金融資産1400兆円のうちの約55%は現預金となっていますが、アメリカではその比率はたったの11%です。いわゆる「間接金融依存体質」というのが日本の金融構造の特徴なのですが、何故そうなったのか、それには歴史的な背景があると言われてます。つまり日本は敗戦国で、戦後ガレキの山から復興を果たしたわけですね。産業復興のためには、どうしても企業に必要な長期安定的な産業資本調達のためのスキームを作る必要があったわけです。国は個人のお金が銀行を通じて、産業に流れるスキームを貯蓄奨励によって作ったわけです。このスキームが戦後の日本の経済発展には大きく貢献したわけですね。大成功のスキームであったわけですが、問題は副作用を残したということです。それは、日本人をお金に対して無頓着な国民にしまったこと。他人任せの運用に慣れ、またリスクを極端に嫌う国民性を作り上げてしまったということです。

これまで日本人は、みんなで幸せになろうという国の政策のもとで、安泰な生活を送ることができました。国の主導に従ってやっていたら概ねうまくいったというのがこれまでの時代です。しかし、このにわか作りのやり方にほころびが生じ始めています。もはやみんなで幸せになることは難しくなってきたわけで、急に自己責任が問われるようになって、とまどっているのが今の日本の姿ではないかと思えます。ここからの時代の変化は大きく、かつ大変スピードの速いものになってくると思います。先を見通し、適切に対応していくことが重要になってくるものと思います。

さしあたり、来年4月から「ペイオフ」が解禁となります。残金のうち1000万円を超える部分は預金保険機構で保護しないというものです。これも、ここか

らの7ヶ月でいろいろな変化が現れてくる可能性があると思います。何事もなければそれでいいという話ではありますが、何しろ始めてのことだけに誰も何が起きるといって明確には説明できません。事実だけをお伝えしますと、実はこのペイオフに直接関係ある人は、国民のほんの数%にしか過ぎません。つまり1000万円を超える預金の保有者はごくわずかしかないということです。しかし、そのごくわずかの人の預金残高が、預金全体の残高の約半分を占めているということです。この道南地域でも、預金だけで約1兆円3千億円ありますが、そのうち1000万円以上の預金、すなわち大口定期預金の残高で約4000億円くらいあるものと推定されています。つまり、ペイオフに直接関係のあるわずかの方々の動きが、どうなるかで金融市場全体に大きな影響が出る可能性がある、ということです。実は、このペイオフ解禁というのは、個人の預金についてだけの話ではありません。また、何十億、何百億の預金をしていても、同様に1000万円までの保護です。例えば、地方公共団体の預金でも1000万円までです。函館市でも、財政課内に「ペイオフ対策室」作って対応を検討されているところです。既に札幌市では、国債などの元金に安全な有価証券へ運用の矛先を変えてきているという動きもあります。「ペイオフ解禁」に向けての動きは秋以降が本番になってくるのではないかと思います。

次の話題は「確定拠出年金」についてです。6月の通常国会で「確定拠出年金法」が成立し、いよいよ日本でもこの10月から確定拠出年金の導入がスタートします。詳しくお話ししているとこれだけで1時間くらいはかかってしまいますので概略だけお話しさせていただきます。現在の年金制度は「確定給付型年金」と言います。つまり、年金の受給開始年齢になりますと、決まった額がもらえる、すなわち給付額が確定しているという制度です。何か確定していないかと言いますと、年金保険料を払う現役の人達の拠出額です。つまり、少子・高齢化が進みますと、年金の支給総額はどんどん増えますので、現役世代の負担はどんどん重くなるという仕組みです。昭和40年代では、一人の年金受給者を20人くらいの現役で支えていたのですが、現在では4人で1人を、25年後には2人で1人を支えるという構図になってしまうと言われています。しかも、年金財産の運用自体も超低金利のあおりを受け、いわゆる予定利率での運用ができていないために、積立不足が深刻な問題となっています。現行制度がどこかで立ち行かなくなるのではないかと考えている人が増えてきているため、年金保険料の滞納者も急増しているという問題点があるわけです。そこで登場するのが、この「確定拠出年金」です。この制度は、自分のために自分自身が拠出をする「個人型確定拠出年金」と、企業が社員のために拠出する「企業型確定拠出年金」に分かれますが、いずれにしても、人のために拠出する今の制度とは全く異なります。しかも、現在は拠出した保険料は国や企業が責任を持って運用してくれて、不足が発生しますと、国や企業が責任を持って補填してくれるのに対し、この制度では、自分自身で運用しなければならないという特徴があります。従って、その運用結果によって、リタイア後の給付額が変動します。拠出額は確定していても、給付額が運用の良し悪しによって変わってくるというものです。個人型確定拠出年金では、拠出した額まるまるが所得控除の対象になりますし、運用益に対しても全て非課税となりますので、税制での特典はかなり大きなものがあります。つまり、税制で優遇しながら、最後の結果は自己責任ですよ、と言っている制度だと思

ます。ここにも、もはや国が面倒をみるからみんなで幸せになろうという時代が終わったということを感じます。アメリカでは1980年に「401 kプラン」としてスタートし、早20年の歴史があります。既にその残高は200兆円を超えるに至っています。いよいよ「日本版401 kプラン」がこの秋登場ということになります。この制度は、現行制度の問題点を全て解決してくれる打ち出の小槌ではありません。最も問題となってきますのは、日本人のお金の運用能力なんだろうと思います。この点が改善されませんと、制度はできたけど…と言った結果になる可能性があると思います。

次の話題は、新しい金融商品であります「不動産投資信託」についてです。これからいろいろなものの証券化が進んでいきます。証券化のことを“Securitization”と言います。例えば、つい先日も新聞で報道されていましたが、住宅金融公庫の住宅ローン債権をひとまとめにして信託銀行に預託し、それを担保に証券を発行して、機関投資家などに販売しようというものです。これなども証券化の流れの一貫です。「不動産投資信託」もこの証券化商品のひとつと言えます。これまで投資信託と言いますと、小口のお金を集めてひとつの大きなお金にして、それを専門家が株式や債券などの有価証券で運用して、その成果が投資家に還元される、というものでした。昨年の法律改正により、この投資信託の運用対象に不動産が加えられたわけです。数年前からリストラ流行りで、大手企業中心に不動産の売却が続いています。過去8年間に上場企業が売却した土地の面積は、東京ドーム681個分に相当すると言われています。中には本社ビルを売却するケースもあります。例えば、日本鋼管は東京丸の内にあります地上18階建ての本社ビルを750億円程度で売却しました。これを買ったのが不動産投資信託である「日本ビルファンド投資法人」という三井不動産系の会社です。日本鋼管はこの投資法人とリースバック契約を結び、引き続きテナントとしてビルを借り受けて使用しています。自前のビルの時と違って、賃料が発生しますが、売却代金で借入金を返済することで、財務の健全化が図れたわけです。この日本ビルファンド投資法人には一定額のオフィス賃料が入ってくるわけです。大体その表面上の利回りは6~7%程度を見られています。それをこの投資法人に出資する人々の資金でまかなおうとするのが「不動産投資信託」であるわけです。この投資法人は全部で27棟のオフィスビルを持っており、その不動産ポートフォリオの総額は2500億円くらいになります。それに個人の資金を導入しようというのが、今回の「不動産投資信託」のねらいです。しかも、株式市場にこの株式を9月10日に上場させますので、投資家はいつでも売却もできるようになるわけですし、途中でいつでも買えるようになるわけです。もちろん市場での需給で価格が変動しますので、元本が保証されているものではありませんが、配当利回りは預貯金金利よりも高くなる可能性が高いと思われます。最低の出資金額は、50万円から100万円くらいになると思われます。この商品もアメリカではすでに15兆円のマーケット規模にまで成長していますが、日本でもこの不動産投資信託の組成に名乗りをあげている企業はたくさんありますので、数年内に数兆円のマーケットに育つと考えられます。これが成長してきますと、不動産の流動化が進む可能性もあります。

冒頭に申し上げましたように、日本の今後の大きな課題は、1400兆円の個人金融資産をいかに活性化させ、景気回復または経済成長に結びつけられるかであ